

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

法人の概要

- | | |
|-------------------|---|
| 1 名 称 | 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構 |
| 2 目 的 | 次代の本県農業農村の担い手を育成確保するために、県、市町村、農業委員会系統組織、農業団体と連携しながら、就農希望者の相談対応と研修を通じて新規就農者の育成を図るとともに、農地中間管理事業によって担い手への農地の利用集積を図り、担い手の育成と遊休農地の発生防止及び再生に寄与すること及び、国営造成された中海干拓農地を営農拡大農家に対して販売及び貸付を行い、干拓地営農の発展に寄与することを目的とする。 |
| 3 組織変更認可
年 月 日 | 平成25年3月28日
(財団法人 鳥取県農業開発公社設立許可年月日
昭和44年10月9日) |
| 4 組織変更登記
年 月 日 | 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県農業開発公社設立登記年月日
昭和44年10月15日) |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 2,010,000円
鳥 取 県 出 え ん 金 1,010,000円
(財) 農業担い手育成基金出えん金 1,000,000円
(うち 鳥取県出えん金相当額 500,000円) |
| 6 役 員 等 | 評 議 員 8人 理 事 8人 監 事 2人
評議員会長 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会会長)
評 議 員 西尾博之(鳥取県農林水産部長)
" 田中英利(鳥取市農林水産部長)
" 松本昭夫(北栄町長(鳥取県町村会代表))
" 小林功(鳥取県農業会議会長)
" 影井克博(鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長)
" 蔵増保則(鳥取中央農業協同組合代表理事専務)
" 谷本晴美(鳥取西部農業協同組合代表理事組合長) |

理事長 伊藤友昭 (学識経験者)
専務理事 永原知明 (学識経験者)
理事 谷垣重彦 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
" 田 渕 緑 (鳥取市農業委員会会長職務代理)
" 米 山 幹 雄 (有限会社アグリフロンティア代表、
鳥取県農業法人協会理事)
" 生 橋 巧 (鳥取県農業共済組合理事)
" 寺 岡 昌 一 (Earth grace 株式会社代表取締役)
" 大 森 洋 介 (株式会社巖生産組合代表取締役社長)
監 事 中 村 均 (鳥取県土地改良事業団体連合会常務理事)
" 湯 口 夏 史 (税理士)

7 職 員 12人 (うち県派遣職員2人、県退職職員5人)

8 事 務 所 鳥取本部 鳥取市東町一丁目271番地
米子本部 米子市糺町一丁目160番地

令和2年度実施状況

I 組織運営について

1 業務の取組状況

- (1) 機構業務の拡充に伴い人員が大幅に増加する中、担い手の経営力の強化と継承が機構の主眼とすることを改めて役職員一人一人が自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしなが業務を進めた。
- (2) 鳥取県農業会議からの農業法人化・経営力向上支援事業及び農の雇用事業等の業務移管に伴い、担い手育成の専門機関としてこれまで蓄積してきたスキルを活用し、就農支援から担い手の経営課題の解決まで一貫して取り組むとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進した。
- (3) 各市町村の人・農地プランの実質化の取組に参画するとともに、市町村人農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進した。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層効果的かつ効率的に業務執行を図った。

2 組織体制の整備

- (1) 担い手業務の拡大に伴い、新規就農者の支援と担い手支援の2課体制とするとともに、全体の業務量が増大し、業務の質もより複雑化していることから空席となっている専務理事の補充を行った。併せてプロパー職員の採用が難しいことから県派遣職員を1名から2名に増員することにより組織体制を強化した。
- (2) 担い手育成業務及び農地業務において早期の解決が求められる課題が増えている西部地域に3名の機構OB職員を地域専門員として配置し、これらの課題を効率的かつ効果的に対応した。
- (3) 中部地域には農地業務推進員を、西部地域には現地駐在員を引き続き配置し、現地での農地業務を推進した。
- (4) 米子本部に設置した土地改良課を中心に、機構関連事業など土地改良事業との一体的な取組を推進した。
- (5) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社JA及び土地改良事業団体連合会へ委託した。

II 担い手育成に関すること

1 担い手育成に係る業務の実績総括

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成が急務となっている。機構は、従来から新規就農者の確保・育成に積極的に取り組んできたが、令和2年度には担い手の経営発展・強化に係る業務を県農業会議から移管し、新規就農者の確保・育成から担い手の経営発展・強化まで総合的に取り組んだ。

- (1) 市町村、JA生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が軌道に乗るために、市町村、JA生産部、県、機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって推進した。
- (2) 農業経営の発展や点検ツールとして「農業経営相談所」を十分に活用し、経営改善の課題について専門家も含めた指導チームを編成し、支援活動に取り組んだ。
- (3) 農業経営の発展強化のため、本年度に農業会議から移管された国版の農の雇用事業、県版の農の雇用ステップアップ事業等を最大限に活用し、経営主の経営者意識の醸成や研修生の技術習得などのフォローアップに取り組んだ。

2 就農相談活動

- (1) 就農相談活動の全体実績

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

- 就農企画員2名（東・中部1名、西部1名）を配置するとともに、東京・大阪等大都市圏では(公財)ふろさと鳥取定住機構の移住コーディネーターとも連携し、就農相談活動を実施した。
- 県内の令和2年度平均有効求人倍率が1.2倍を超えるなど、企業の求人意欲は高い状態が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により県内外での相談会の中止やオンライン開催により、相談件数は減少傾向となっている。景気の良し悪しに関わらず、農業を志す強い意思を持った者は一定数が存在することが確認できた。

<相談件数>

相談形態別					令和2年度計	令和元年度計
来庁	相談会	電話	Eメール	市町村等		
43件	27件	11件	1件	12件	94件 (延べ144件)	117件 (延べ200件)
◎ 相談会の内訳						
新・農業人フェア (オンライン)			鳥取相談会 (7・10月)		7件 (4月中止)	
大阪 (11月)		1件	倉吉相談会 (8・11月)		5件 (5月中止)	
東京 (9月)		6件	米子相談会 (6・9・2月)		7件	
IJUターン相談会			農大相談会 (6月)		中止	
大阪 (6月)		中止				
東京 (7月)		中止				
IJUターンBig相談会 (オンライン)						
東京・大阪 (1月)		1件				

<相談の傾向>

- ・本格的な農業経営についての相談：6割
- ・その他情報収集等：4割
- 今までの就農相談者のうち、令和2年度に新規就農などした者の状況
 - ・農業研修を開始した者 6名 (うちIUターン者 3名)
 - ・新規就農者 16名 (うちIUターン者 12名)
 - ・農業法人等就職者 5名 (うちIUターン者 0名)
 - ・親元就農者 5名 (うちIUターン者 3名)

<新規就農者の概要>

	就農前住所	就農地	就農作目	備考
1	倉吉市	倉吉市	スイカ、トマト	先進農家実践研修、アグリスタート研修
2	奈良県 (Iターン)	倉吉市	スイカ	アグリスタート研修
3	奈良県 (Iターン)	倉吉市	スイカ	アグリスタート研修
4	岐阜県 (Iターン)	倉吉市	スイカ	アグリスタート研修
5	兵庫県 (Uターン)	湯梨浜町	梨	アグリスタート研修
6	東京都 (Jターン)	北栄町	ナガイモ、スイカ	地域おこし協力隊、アグリスタート研修

7	東京都 (Iターン)	北栄町	ナガイモ、スイカ	地域おこし協力隊、 農大スキルアップ研修
8	大阪府 (Iターン)	北栄町	ナガイモ、スイカ	地域おこし協力隊、 アグリスタート研修
9	倉吉市	北栄町	スイカ	アグリスタート研修
10	米子市	米子市	白ネギ	
11	兵庫県 (Uターン)	米子市	白ネギ	アグリスタート研修
12	福岡県 (Uターン)	米子市	白ネギ	農大アグリチャレンジ科
13	東京都 (Uターン)	境港市	白ネギ	アグリスタート研修
14	東京都 (Uターン)	境港市	白ネギ	アグリスタート研修
15	大阪府 (Uターン)	境港市	白ネギ	アグリスタート研修
16	米子市	伯耆町	ブロッコリー	

(2) プレ視察研修・体験の推進

① プレ視察の実施

個別の相談者の要望に応じて、個別の農場視察を1回開催した。

② 農業視察研修の実施

例年、鳥取県での就農希望者を対象に、県内新規就農者の農場視察研修を年2回開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とした。

3 新規就農者等研修事業

(1) アグリスタート研修事業

- 県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。

① 12期追加研修生の修了

- ・6名の追加研修生のうち、6名が修了し、独立・自営就農を開始。

② 13期生の研修終了

- ・11名採用のうち、5名が修了し、独立・自営就農を開始。6名が追加研修を実施し、令和3年2月末で2名、同3月末で1名、同4月末で1名が修了し、3名が独立・自営就農を開始。1名が担い手農家でアルバイト中。2名が追加研修中。

③ 14期生の採用

- ・2名の応募があり、2名の採用を決定したが、1名は採用を辞退。
- ・研修生の採用にあたっては、鳥取で就農する必然性を重視。特に県外者については、鳥取に縁のある者(Uターン者、鳥取に親戚・知人がいるIターン者など)の採用により、定着率の向上に確実に繋がっている。

- 研修開始時に西部総合事務所で1日間のウォーミングアップ研修を実施した。これは、農を志す者の心構えの確認と、受入農家での実践研修に入る前に知っておくべき最低限の農業基礎知識を学ぶ場として開催した。アグリスタート研修修了生の講話や、先輩農家の事例発表、弓浜地区の白ネギ農家の経営の様態や若手白ネギグループの紹介等、研修終了後の就農の具体的なイメージが描けるよう実施した。

- 1年間の研修では独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し追加研修を実施した。

- ・第12期追加研修生：6名 **品目** 白ネギ3名 (R2.2~5)、梨1名 (R2.1~9)、
スイカ2名 (R2.2~7、R2.2~R3.1)

- ・第13期追加研修生：6名 品目 白ネギ4名 (R3.2、R3.2～3、R3.2～4)
スイカ2名 (R3.2～R4.1)

④ これまでの研修実施状況

	採用者数 (A)		修了数	就農者数 (B)		全体定着率 (B/A*100)	
	うち IJUター	うち IJUター		うち IJUター	うち IJUター		
第1期 (H21.9～H22.8)	15	8 (53%)	12	8	3	2	20%
第2期 (H22.4～H23.3)	15	13 (87%)	11	9	8	6	53%
第3期 (H22.9～H23.8)	9	9 (100%)	8	8	3	3	33%
第4期 (H23.2～H24.1)	10	6 (60%)	9	5	8	5	80%
第5期 (H24.2～H25.1)	17	10 (59%)	17	10	16	9	94%
第6期 (H25.2～H26.1)	20	14 (70%)	19	14	18	14	90%
第7期 (H26.2～H27.1)	18	11 (61%)	18	11	18	11	100%
第8期 (H27.2～H28.1)	9	4 (44%)	7	4	7	4	78%
第9期 (H28.2～H29.1)	4	3 (75%)	4	3	4	3	100%
第10期 (H29.2～H30.1)	11	10 (91%)	11	10	11	10	100%
第11期 (H30.2～H31.1)	7	7 (100%)	7	7	7	7	100%
第12期 (H31.2～R2.1)	8	8 (100%)	8	8	8	8	100%
第13期見込み※ (R2.2～R3.1)	11	8 (73%)	11	8	10	7	91%
第14期 (R3.2～R4.1)	1	0	—	—	—	—	—
合計	155	111 (72%)	142	105	121	89	78% (1～13期)

※第13期の修了数、就農者数は、追加研修中の2名を含む。

⑤ 研修修了生の発展状況

	人数	修了生
認定農業者	12名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) C氏(4期:米子市)、D氏(5期:湯梨浜町) E氏(5期:大山町)、F氏(5期:大山町) G氏(5期:大山町)、H氏(5期:北栄町) I氏(6期:倉吉市)、J氏(6期:米子市) K氏(6期:米子市)、L氏(10期:琴浦町)
法人化	4名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) E氏(5期:大山町)、G氏(5期:大山町)
7カリスト研修生受入農家	5名	A氏(1期:琴浦町)、H氏(5期:北栄町) M氏(6期:鳥取市)、N氏(6期:琴浦町)

		O氏 (8期: 境港市)
農の雇用の活用	6名	A氏 (1期: 琴浦町)、B氏 (1期: 大山町) E氏 (5期: 大山町)、G氏 (5期: 大山町) I氏 (6期: 倉吉市)、L氏 (10期: 琴浦町)
農業者年金加入	15名	D氏 (5期: 湯梨浜町)、F氏 (5期: 大山町) M氏 (6期: 鳥取市)、N氏 (6期: 琴浦町) K氏 (6期: 米子市)、P氏 (6期: 鳥取市) Q氏 (8期: 鳥取市)、R氏 (8期: 琴浦町) S氏 (9期: 湯梨浜町)、T氏 (9期: 大山町) U氏 (10期: 倉吉市)、V氏 (10期: 米子市) W氏 (11期: 鳥取市)、X氏 (11期: 米子市) Y氏 (11期: 米子市)

⑥ 令和2年度の研修実績

項目	内容	実績額 (円)	
		予算額 (円)	実績額 (円)
		12期追加: 6名 13期本格: 11名 13期追加: 5名 14期トライアル: 20名	12期追加: 6名 13期本格: 11名 13期追加: 6名 14期トライアル: 1名
1 研修生への手当	就農希望者雇用研修事業 < 1人当りの事業費 > 本格研修及び追加研修 ア 給与 R2.9まで 139,040円/月 R2.10以降 139,400円/月 イ 住居手当等 (上限) 33,000円/月 ウ 労働保険・社会保険 R2.9まで 29,860円/月 R2.10以降 30,000円/月 エ 赴任旅費 (定額) 20,000円/人 オ 定住準備金 (上限) 99,000円/人	27,427,000	23,438,435
2 受入農場研修指導員の設置	研修農場設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、 農業研修生の農業技術習得のための体制を整備 受入農場研修指導員謝金定額 40,000円/人/月	6,640,000	5,720,000

3	集合 研修 等の 実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、 ノウハウを得るための集合研修(各受入先での実 践研修の補完)を実施 ○ 集合研修等(ウォーミングアップ研修:1日 ×1回、集合研修:2日×1回、1日×2回、 大特講習:5日) ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農計画 作成の進め方、経営者セミナー(先輩農家による 講話)、サバイバル料理教室等 ・大型特殊免許(農耕車限定)取得に向けたトラ クターの運転操作技術習得	251,000	93,290
合 計			34,318,000	29,251,725
4	研修 支援 員の 設置	機構に研修支援員2名を配置し、研修生に寄り添 い研修指導員をサポートしながら研修実施上の 課題、就農に向けての問題解決を支援 ○ 研修指導員、関係機関との調整 ○ 研修生の課題解決への助言 ○ 研修カリキュラム全体の企画立案等 ○ 集合研修の運営	機構運営費(農地・担い手業務推進費) へ計上	

(2) 草刈り現地研修

- アグリスタート研修生を対象に、技能訓練として草刈り現地研修(座学及び実技)を実施した。
- アグリスタート研修修了生(ブロッコリー生産者1名、白ネギ生産者1名)のほ場を巡回し、西部地
区のプロックリー生産者及び白ネギ生産者の経営の現状及び課題について研修した。
- 米子市彦名公民館を会場に雑草対策の基本について学んだ後、米子市崎津の農地に移動し、草刈機の
使い方等を研修の上、草刈り選手権を開催し、研修生全員で一枚のほ場を草刈りすることにより研修生
同士の一体感の醸成を図った。

(3) 機構保有地活用就農自立促進研修事業

- アグリスタート研修生9名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践
的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。
- 本事業は、実践研修に必要な種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機構が立替払
いを行い、研修終了時に研修生からの精算払を受けるもの。
- 就農後は全農地を本人へ権利設定した。

<事業の実施状況>

研修生		作目・面積	実施期間	経費
アグリスタート12期研修生	A氏	スイカ30a、キャベツ・プロ ックリー50a	R2.2~R3.1	1,755,077円
アグリスタート12期研修生	B氏	梨44a	R2.5~R2.9	352,280円

アグリスタート 13 期研修生	C氏	スイカ 30a、中玉トマト・チンゲンサイ 900 m ²	R2. 3～R3. 1	1, 141, 783 円
アグリスタート 13 期研修生	D氏	白ネギ 45a	R2. 9～R3. 2	369, 631 円
アグリスタート 13 期研修生	E氏	白ネギ 38a	R2. 9～R3. 3	466, 048 円
アグリスタート 13 期研修生	F氏	白ネギ 28a	R2. 9～R3. 4	445, 728 円
アグリスタート 13 期研修生	G氏 H氏	スイカ・ストック 33a	R2. 11～R4. 1	1, 239, 826 円
アグリスタート 13 期研修生	I氏	白ネギ 20a	R2. 12～R3. 2	232, 376 円

4 農業次世代人材投資資金（準備型）交付業務

- 県が認める研修機関である県立農業大学校等で研修を受ける農業研修生（就農予定時が 50 歳未満に限る）7名に対し、機構が交付機関となり研修期間中、年間 150 万円を交付した。
- 交付要件に照らした審査のみならず、申請者本人の就農の実現に向けたアドバイスを実施した。

<令和 2 年度実績>

研修機関	交付者	交付金額	交付者の進路
県立農業大学校	5名	6, 375 千円	独立就農：1名 雇用就農：1名 親元就農：2名 引続き研修：1名
J A鳥取中央	1名	1, 375 千円	独立就農：1名
農業農村担い手育成機構	1名	750 千円	引続き研修：1名
合計	7名	8, 500 千円	

※研修期間の設定によって、1ヶ月分（125 千円）を減額して交付している者がある。

<実施業務>

① 研修計画審査会の開催

給付希望者から提出される研修計画書をもとに、就農の実現性を審査するため、農業大学校を会場に面接審査会（7月 22 日、12月 10 日、2月 22 日）を開催した。

[審査員の構成]

担い手育成機構、県経営支援課、県総合事務所農林局、県農業改良普及所、農業大学校、境港市農政課

② 研修実施状況の確認

研修実施状況報告を受け、研修生及び研修指導者との面談を実施した。技術の習得状況、就農に向けた準備状況等を確認した。

③ 就農報告、就農状況報告の確認

研修を終了し就農した者より、就農報告及び半年毎の就農状況報告を受け、就農市町村、普及所等との連携により実情を確認した。

5 初期営農農機具等支援事業

- J A、アグリスタート受入農家等から、規模縮小農家等の譲渡可能な中古農機具等の情報提供を得て、機構が譲り受け、新規就農者へ提供した。

<令和 2 年度の中古農機具取扱い実績>

	中古農機具等名	購入時期	提供時期	活用の状況等
1	ビニールハウス	R2.12	R3.3	アグリスタート研修修了生へ売渡
2	トラクター21ps	R3.3	R3.4	アグリスタート研修修了生へ貸付
3	トラクター19ps	H27.8	R2.7	アグリスタート研修修了生へ売渡
4	トラクター20ps	H26.10	R2.8	アグリスタート研修修了生へ売渡
5	トラクター24ps	R1.8	R2.9	アグリスタート研修修了生へ売渡
6	管理機	R3.3	R3.4	アグリスタート研修修了生へ貸付
7	ネギ皮むき機	R2.1	R3.1	アグリスタート研修修了生へ売渡
8	ネギ皮むき機	R3.3	R3.3	アグリスタート研修修了生へ貸付

6 担い手の経営強化

(1) 鳥取県農業経営相談所での相談支援活動のコーディネート

鳥取県農業経営相談所の全体のコーディネートを担い、農業者からの相談を積極的に受け付け、戦略会議で適切な支援チームの編成を決定し、必要に応じて外部の専門家を派遣する等、経営者に寄り添った伴走型の経営改善支援を実施した。

そのほか、農業者等の経営力をスキルアップするための研修会や相談会の開催、集落営農組織等の法人化に対する助成金交付を行った。

令和2年度は新たに11件の経営計画向上等に係る相談を受け付けた。

<普及所・市町村別の経営相談件数の推移>

(令和3年3月31日時点)

普及所名	市町村名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		3年間合計	
		総数	内窓口申請	総数	内窓口申請	総数	内窓口申請	総数	内窓口申請
鳥取農業改良普及所	鳥取市	4	2			1		5	2
	岩美町	1						1	
	小計	5	2			1		6	2
八頭農業改良普及所	若桜町	1				1		2	
	八頭町	1		3	1	1	1	5	2
	智頭町	1						1	
	小計	3		3	1	2	1	8	2
倉吉農業改良普及所	倉吉市	4		4		1		9	
	湯梨浜町	2						2	
	三朝町								
	小計	6		4		1		11	
東伯農業改良普及所	北栄町	3		2		2		7	
	琴浦町	1				1		2	
	小計	4		2		3		9	
西部農業改良普及所	米子市	1		2	2	2	2	5	4
	境港市								
	日吉津村			1				1	
	南部町								
	伯耆町	2						2	
	小計	3		3	2	2	2	8	4
西部普及所 大山普及支所	大山町	3		4	3	1	1	8	4
	小計	3		4	3	1	1	8	4
日野農業改良普及所	日南町	3		1				4	
	日野町								
	江府町	1				1		2	
	小計	4		1		1		6	
合計		28	2	17	6	11	4	56	12

相談内容は、法人化への志向、親子間の事業継承、労務管理等に関する案件が大半を占めた。

<相談内容(項目)の内訳>

	相談項目	令和2年度		3年間合計		備考
		件数	割合	件数	割合	
1	経営改善に関すること	1	9.1%	12	21.4%	
2	法人化、法人経理に関すること	4	36.3%	23	41.1%	
3	事業継承、後継者に関すること	3	27.3%	9	16.1%	
4	規模拡大、農地集積に関すること					
5	税(青色申告、相続税等)に関すること					
6	労務管理、社会保険、年金に関すること	3	27.3%	10	17.8%	
7	6次産業化(販売・加工)に関すること			1	1.8%	
8	補助金、制度金融等に関すること			1	1.8%	
9	その他					
合計		11	100.0%	56	100.0%	

注) 複数ある相談内容の内、主たる相談内容で項目を分類
割合について、表記以下の端数の都合上合計と合致しないことがある

(2) 農業法人設立・経営力向上への支援

個人経営、家族経営から法人化を目指す際の助成や、設立後の経営力強化の支援を行った。

また、専門家やコーディネーターの支援スキル向上を図る研修会を開催した。

なお、コロナ禍でも支援業務が滞ることがないように3密回避の対策等を講じながら、農協組織等と連携して経営相談会や研修会開催の周知に努めた。

<経営相談会の開催概要>

開催月日	相談会会場	相談件数	相談内容、回答者(専門家)
R2. 11. 10 R2. 12. 8 R3. 2. 9	J A総合農村研修所 (倉吉市大原)	10件	回答専門家 ・司法書士 2名 ・税理士 2名 ・社会保険労務士 2名 相談の内容(主な項目) ・法人設立 3件 ・事業承継 2件 ・労務管理 3件 ・農事組合法人解散 1件 ・経営診断及び分析 1件

<経営力向上につながる研修会の開催概要>

開催月日	研修会名称	受講者数	主な研修内容
R2. 11. 10 R2. 12. 8 R3. 2. 9	経営力向上研修 (第1～3回、1日目講義)	延べ 17人	講師：福竹智彦氏(福竹社会保険労務士事務所代表) ・農業分野の労働法制の基礎知識 ・労務管理、人材育成の手法等
R2. 11. 17 R2. 12. 15 R3. 2. 15	同 研修 (第1～3回、2日目講義)	15人	講師：松本謙氏(株)ファーマーズフォレスト代表取締役 ・経営者としての心構え、行動等 ・財務諸表の分析手法の基礎知識
R2. 11. 24	同 研修		講師：山本公平氏(大阪経済大学教授)

R2. 12. 19 R3. 2. 17	(第1～3回、3日目講義)	13人	・マーケティングの手法、基礎等 ・経営理念、経営計画作成の演習
-------------------------	---------------	-----	------------------------------------

◎ 令和2年度修了証交付実績 13人 (1～3日目講義の全てを受講修了した者)

<専門家向け研修会の開催概要>

開催月日	研修会名称	出席者数	主な研修内容
R2. 11. 12	スペシャリスト・コーディネーター合同研修 会場：まなびタウンとうはく	48人	講師：渡辺喜代司氏 (にほんのもの(株)代表取締役) 演題：「新型コロナウイルスの新生活様式下での農産物の生産・販売・サプライチェーンの方向」

<農業法人設立支援事業助成金支払実績>

4経営体×250,000円=1,000,000円

(3) 雇用型農業法人等の従業員の研修実施支援

令和2年度から農の雇用事業の事務局を担い、経営体からの申請受付や研修指導者、研修生への研修の実施、現地確認等を通じて、研修生と経営主との円滑なコミュニケーションが進み、定着につながることで雇用活用型の農業経営が確立できるよう、支援を行った。

ホームページや研修会等イベントでの広報活動、経営体間の口コミ等により周知が進み、令和2年度から研修開始した経営体数は延べ53件と、コロナ禍にあっても昨年度に比べ増加した。

<令和2年度並びに近年の「農の雇用事業」等による研修実績>

(令和3年3月31日時点、ただし3年目研修を除く)

採択年度	研修開始月	事業体数 (延べ件)	研修生数 (人)	備考 ()内は県事業分の研修生数で内数
H 30	6月	6	6	(1)
	8月	14	20	(2)
	11月	13	15	(3)
	H31. 2月	6	6	(0)
H 30 計【参考：終了済】		39	47	(6)
R 元	6月	7	9	(0)
	8月	9	10	(0)
	11月	6	7	(2)
	R2. 1月	9	9	(2)
① R 元 計		31	35	(4)
R 2	6月	10	11	(1)
	8月	15	18	(1)
	11月	13	14	(1)
	R3. 2月	11	13	(2)
	※ R3. 3月	4	5	(0)
② R 2 計		53	61	(5)
R2年度末実施件数 計 ①+②		84	96	(9)

※ R2年度「農の雇用事業」当初予算枠を超え、補正予算化された事業の件数

<農の雇用ステップアップ支援事業助成金(単県事業)支払実績>

支払対象事業体65件 延べ支払回数194回 支払総額34,606,762円

7 組織活動促進事業

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

○ 活用なし

(2) 新規就農者グループ活動促進事業

- 活用なし

(3) 農村青年会議活動促進事業

- 農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

<令和2年度助成実績>

区 分	助成額	内 容
中部農村青年連合 (18名)	55,999円	冬のつどい、勉強会、会議の開催等
米子地区農村青年会議連絡協議会 (27名)	6,453円	冬のつどい、勉強会の開催等
鳥取県農村青年会議連絡協議会 (40名)	40,685円	冬のつどい、会議の開催等
3協議会計	103,137円	

(4) 全国青年農業者会議派遣事業

- 活用なし

8 指導農業士との連携事業

- 指導農業士活動バックアップ事業（助成額：17,370円）により、鳥取県指導農業士と農林水産部幹部との意見交換会の開催を支援した。

III 農地業務に関すること

1 農地中間管理事業

(1) 実績の総括

- ① 担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化と加速化を図り事業を推進する中、本年度の国の定める目標面積に対する担い手への新規貸付割合は昨年度を上回る実績となった。
- ② コロナ禍の影響により例年のような会議等の実施が困難となったが、人数を絞ってブロック別に開催するなどの工夫を行い事業の推進を図った。
- ③ 耕作者への配分は、再配分や農地集約の為の付け替えによる契約処理が、全体実績の約4割を占める結果となった。
- ④ 大規模経営体の経営集約に伴い耕作されなくなった農地について、新たな担い手を探求し、貸し借りを調整したうえで再配分を行った。
- ⑤ また、再配分をスムーズに行う為に、適宜機構で保全管理を行い、担い手の農地利用へ繋げた。
- ⑥ さらに、基盤整備事業で新たに整備された農地で作付け作物の検討を行うため、実証ほ場を設置して検証に取り組んだ。
- ⑦ 昨年度に引き続き、市町村の人農地チーム会議を基盤として事業推進を行ったが、本年度は特に市町村の農業関連政策の指針である、農業経営基盤強化促進に基づく基本構想の改定について本会議で検討し、推進指針に対する意識付けを行った。

(2) 令和2年度の農地中間管理事業での貸借の実施状況

(単位：件、ha)

年 度	年間集積 目標	借入		貸付		内新規貸付
		件 数	面 積	件 数	面 積	面 積

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

H26	1,090	1,450	663	77	423	112
H27	1,090	1,504	618	492	713	300
H28	1,090	1,759	724	755	744	388
H29	1,090	2,148	892	1,094	905	359
H30	1,090	2,070	631	1,173	816	404
R元	1,090	2,051	732	1,227	986	344
R2	1,090	2,150	830	1,525	1,170	440
合計	7,630	13,132	5,090	6,343	5,757	2,347

※ 件数は契約件数のカウントで経営体は重複している。

- ① 公募に応じた担い手農業者については、構造政策としての農地中間管理事業による貸借を重点的に進める。
- ② 農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。
- ③ 小規模な農業者等については、基盤法及び農地法で貸借を行う。

(3) 事業推進のための取組

ア 事業の推進体制の整備

- ① 農地中間管理事業の業務の一部を全市町村、JA、市町村公社、水土里ネットへ委託し事業を実施した。
- ② 各市町村に関係機関の実務担当者によるチーム会議を設置し、関係機関が情報の共有を図り、具体的な業務の役割分担を行い、定期的に業務の進捗確認を行いながら事業を実施した。

イ 令和2年度借受け希望者の公募

- ① 全市町村、各JA、市町村公社に受付窓口を設置し、5月から3月までに借受け希望者を公募した。

区分	申込 件数	借受希望 面積(ha)	左記の内更新案件	
			申込 件数	借受希望 面積(ha)
5月	34	134.5	15	31.7
6月	18	28.1	21	16.1
7月	6	3.2	6	1.6
8月	19	31.1	11	11.8
9月	13	26.1	8	10.6
10月	28	89.9	11	11.3
11月	24	23.4	17	18.2
12月	21	35.2	22	29.2
1月	16	103.2	18	104.5
2月	47	109.4	50	102.6
3月	36	94.7	25	59.4
合計	262	678.8	204	397.0

② 借受け希望農家の内訳

i) 認定農業者	66 経営体	ii) 新規就農者	17 経営体
iii) 基本構想到達者	3 経営体	iv) その他	178 経営体

ウ 広報活動

世代交代・事業継承に取り組む集落営農法人、次世代を担う若手経営者、農業委員会の利用最適化活動をテーマに新聞の一面広告を3回行った。

(4) 農地中間管理業務費

ア 機構職員人件費及び事務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費 (15名)	48,852
2	事務費	○ 公募による借受け希望者の募集 ○ 農用地利用配分計画の作成 ○ 農業者及び農地のデータベースの管理及び賃料等の支払い業務 ○ 新聞の一面広告 ○ 水土里の地図情報の活用	16,160
合計			65,012

イ 業務委託費

- ① J A西部には、機構駐在員、駐在事務所を設置した。
- ② 各委託先には相談窓口を設置し、農業者との契約の調整及び利用配分計画案の作成等を実施した。
- ③ 水土里ネットと連携し、基盤整備要望の聞取りを行った。また、利用意向調査で機構へ貸出し希望のあった農地の図面作成を委託し、現地調査に活用した。

名 称	委託費 (円)	名 称	委託費 (円)	名 称	委託費 (円)
鳥取市	2,829,364	米子市	2,831,000	鳥取公社	3,336,861
岩美町	167,992	境港市	2,028,402	岩美公社	5,500,000
八頭町	400,000	日吉津村	2,280,000	八頭公社	1,100,000
若桜町	34,151	大山町	1,854,953	公社合計	9,936,861 円
智頭町	0	南部町	2,638,587	J A西部	4,388,148
倉吉市	2,845,000	伯耆町	970,191	水土里ネット	600,000
湯梨浜町	530,133	日南町	1,881,000	総計	48,136,338 円
三朝町	1,884,578	日野町	3,180,226		
北栄町	2,493,000	江府町	2,374,190		
琴浦町	1,988,562				
市町村合計	19 市町村	33,211,329 円			

ウ 借受農地管理等事業費

市町村の申出を受け中間管理が必要と機構で判断した農地について保全管理を行った。

- ① 借賃の支払：借入面積 20.7ha、借賃 1,908,209 円
- ② 米川改良区賦課金（中海干拓地彦名工区・皆生基盤整備）：1,273,088 円
- ③ 耕耘・草刈り等保全管理：国庫（管理面積 92.7ha、保全管理費 13,307,765 円）

単独 (管理面積 1ha、保全管理費 3,601,400 円)

エ 貸し借りの実績

- ① 農地中間管理権取得実績 (借入) 2,008 人 830.7ha
 ② 農用地利用配分実績 (貸付) 590 経営体 1,170.5ha

2 土地改良事業 (農地耕作条件改善事業)

○ 施行実績

(単位: ha、千円)

地区名	工種	総量(計画)		本年度(内訳)					
		事業量	事業費	事業量	事業費	国	県	市町村	受益者
彦名	測量設計 土層改良	4.3	150,000	0.9	42,570	21,285	11,494	8,514	1,277

※ 機構負担経費については入植する担い手が負担。

3 特例事業

- ① **売買** 農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施した。
 ② **貸借** H25 年度以前に合理化事業で貸借した事案は、特例事業で実施した。

(1) 特例事業業務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費 (2名)	754
2	事務費	契約書整備・契約データ管理、土地代金の受入、支払い業務	267
合計			1,021

(2) 売買実績

ア 市町村毎の売買事業実施状況

(買入実績)

市町村名	地権者数 (人)	面積 (10a)
1 鳥取市	3	9.2
2 倉吉市	1	12.2
3 湯梨浜町	1	5.8
4 北栄町	2	5.2
5 大山町	7	28.0
合計 5市町	14	60.4

(売渡実績)

市町村名	耕作者数 (人)	面積 (10a)
1 鳥取市	1	1.1
2 湯梨浜町	1	5.8
3 北栄町	1	5.2
4 米子市	1	3.0
5 大山町	7	21.6
合計 5市町	11	36.7

イ 5市町で農地の買入を、5市町で売渡しを実施した。

- ① 大山町で多くの取り扱いがあった。
 ② 米子市は県保有干拓地で、機構が仲介し事業を実施した。(R1 買入→R2 売渡)

ウ 地目別農地買入人数及び面積について

- ① 田: 7人、324a
 ② 畑: 7人、280a

エ 農地の買入単価について

- ① 平均 206 千円/10a (田: 177 千円/10a、畑: 239 千円/10a)
 ② 最高単価 904 千円/10a (鳥取市福部町湯山、畑、一般農家へ売渡し)
 ③ 最低価格 39 千円/10a (大山町東坪、田、認定農業者へ売渡し)

オ 年度末保有状況

区分	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)
国庫 事業	3	3.0	6,834	7	4.2	7,300	4	1.4	(2,500) 2,525	5	5.8	11,634
単県 事業	3	1.5	9,950	7	1.8	5,124	7	2.3	(9,650) 9,777	3	1.0	5,424
合計	6	4.5	16,784	14	6.0	12,424	11	3.7	(12,150) 12,302	8	6.8	17,058

※売渡欄の()は、買入原価。

年度末保有量は、売渡し相手方が決まっており、本年度売渡しを行わなかったもの。

国庫事業では、本年度に2人から買入した農地を1人に売渡した案件があったことから、保有件数の差引に1件の差が生じている。

※国庫事業：全国協会の無利息融資資金で対応。

単県事業：県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。

カ 売買実績の推移

区分	H29年度			H30年度			R元年度			R2年度			
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	
買 入	国庫	62	12.8	43,408	26	9.4	32,894	11	8.3	7,117	7	4.2	7,300
	単独	10	3.6	17,965	14	3.0	13,419	12	3.2	13,698	7	1.8	5,124
買入合計	72	16.4	61,373	40	12.4	46,313	23	11.5	20,815	14	6.0	12,424	
売 渡	国庫	20	7.5	24,164	25	15.7	53,317	11	8.5	7,883	4	1.4	2,500
	単独	6	2.3	9,496	18	4.7	22,217	9	2.0	6,248	7	2.3	9,650
売渡合計	26	9.8	33,660	43	20.4	75,533	20	10.5	14,131	11	3.7	12,150	

※売買実績の金額は原価で計上。

(3) H25年度以前の旧制度の借入・貸付実績

区分		件数		面積	賃借料	備考
		借入	貸付			
国庫事業 A	一括前払 (賃借料は年額)	人	人	Ha	千円	
		5	6	54.3	1,553	
単県事業 B	年払	22	16	10.8	550	
	年払	5	4	2.6	154	
総計(A+B)		32	26	67.7	2,257	

※国庫事業：認定農業者等が、概ね1ha以上経営地を団地形成し、6年以上の利用権設定で農地を集積し

た場合の支援を行った。賃借料一括前払い資金は、全国協会より無利息資金の借入れを行い実施した。

単県事業：担い手支援事業の要件に該当しないが、機構の事業介入が必要な場合に支援を行った。

事業に必要な業務費は、県より補助を受け実施した。

IV 中海干拓農地に関すること

1 実施状況

- ① 彦名工区では、担い手へ集積のため土層改良対策工事を実施した。
- ② 弓浜工区では、新規就農者を中心とした経営体の経営地の集積を実施した。
- ③ 県所有の干拓農地（彦名）1.2haの草刈等保全管理を県より委託を受け実施した。

2 県有中海干拓農地の維持管理（県より委託）

区分	内容	金額	備考
県有中海干拓農地管理費	県有農地1.2haの管理費	1,656千円	人件費 1,273千円 業務費 383千円

- ① 日常管理として、特に未貸付農地が適切な状況で維持されるよう巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行った。
- ② 干拓地を借受ける農家に対し、現地や電話での相談や、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。

3 中海干拓農地の貸借

○ 農家有干拓農地の貸付け（R2年末ストックの実績）

区分	経営体数	貸付面積(ha)	賃借料(千円)	備考
弓浜工区	12	42.1	3,084	
彦名工区	15	18.5	2,630	
合計	27	60.6	5,714	

※大規模法人、新規就農者へ貸付け。

4 県保有地の売買

彦名工区で、イチゴハウス設置の為に用地売買を実施した。

区分	経営体数	面積 (ha)	金額 (千円)	備考
弓浜工区	0	0.0	0	
彦名工区	1	0.3	1,950	R元年度買入→R2年度売渡
合計	1	0.3	1,950	

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[121]	[13,960]	[△ 13,839]
基本財産運用益	(121)	(13,960)	(△ 13,839)
基本財産運用収益	121	13,960	△ 13,839
② 特定資産運用収益	[1,709,987]	[3,121,817]	[△ 1,411,830]
特定資産受取利息	(1,709,987)	(3,121,817)	(△ 1,411,830)
担い手基金特定資産受取利息	1,581,650	2,950,119	△ 1,368,469
強化基金特定資産受取利息	127,100	168,430	△ 41,330
その他特定資産受取利息	1,237	3,268	△ 2,031
③ 事業収益	[207,041,876]	[186,977,423]	[20,064,453]
受託事業収益	(31,302,906)	(20,351,800)	(10,951,106)
担い手業務推進受託収益	18,695,775	18,568,384	127,391
中海干拓地管理受託収益	1,656,353	1,783,416	△ 127,063
農の雇用会議所受託収益	6,670,000	0	6,670,000
法人設立・経営力支援県受託収益	4,280,778	0	4,280,778
農地中間管理事業収益	(155,837,548)	(144,218,072)	(11,619,476)
用地貸付料	155,837,548	144,218,072	11,619,476
特例事業収益	(16,964,852)	(21,272,871)	(△ 4,308,019)
用地売却収益	12,302,100	14,287,900	△ 1,985,800
前払貸付料	1,552,958	1,639,358	△ 86,400
単年受払貸付料	350,712	1,578,739	△ 1,228,027
農地条件整備費受取負担金	2,634,842	3,578,216	△ 943,374
業務取扱収益	124,240	188,658	△ 64,418
中海干拓事業収益	(156,470)	(156,470)	(0)
水利費受取負担金	156,470	156,470	0
農機具等支援事業収益	(2,780,100)	(978,210)	(1,801,890)
中古農機具等売却収益	2,780,100	978,210	1,801,890
④ 受取補助金等	[248,348,208]	[172,636,562]	[75,711,646]
受取就農研修支援事業費補助金	(29,251,614)	(24,666,085)	(4,585,529)
受取雇用支援事業費補助金	23,438,324	19,715,003	3,723,321
受取研修指導員設置事業費補助金	5,720,000	4,800,000	920,000
受取農大研修費助成事業費補助金	93,290	151,082	△ 57,792
受取青年就農給付金	(9,885,332)	(18,852,827)	(△ 8,967,495)
受取青年就農給付金	9,885,332	18,852,827	△ 8,967,495
受取農の雇用県支援事業費補助金	(37,832,483)	(0)	(37,832,483)
受取農の雇用県支援事業費補助金	37,832,483	0	37,832,483
受取農地中間管理事業費補助金	(129,160,049)	(115,507,586)	(13,652,463)
受取農地中間管理事業運営費補助金	112,670,987	107,485,116	5,185,871

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取借受農地管理等事業費補助金	16,489,062	8,022,470	8,466,592
受取特例事業費補助金	(925,830)	(1,011,000)	(△ 85,170)
受取特例事業業務費補助金	711,000	711,000	0
受取プロパー事業業務費補助金	214,830	300,000	△ 85,170
受取土地改良事業補助金	(41,292,900)	(12,599,064)	(28,693,836)
受取土地改良事業補助金	41,292,900	12,599,064	28,693,836
⑤ 諸収益	[4,814,305]	[1,597,067]	[3,217,238]
利息収益	3,458	3,637	△ 179
雑収益	2,072,999	1,593,430	479,569
農業サポート協議会負担金収益	2,737,848	0	2,737,848
⑥ 引当金戻入額	[2,344,038]	[493,000]	[1,851,038]
貸倒引当金戻入額	2,344,038	493,000	1,851,038
経常収益計 (A)	464,258,535	364,839,829	99,418,706
(2) 経常費用			
① 事業費	[463,231,781]	[365,552,803]	[97,678,978]
組織活動促進事業費	(120,507)	(500,000)	(△ 379,493)
青年農業者等研究活動助成金	0	50,000	△ 50,000
農村青年会議活動助成金	103,137	350,000	△ 246,863
新規就農者グループ活動助成金	0	50,000	△ 50,000
指導農業士会活動助成金	17,370	50,000	△ 32,630
青年就農給付金	(8,500,000)	(17,625,000)	(△ 9,125,000)
青年就農給付金	8,500,000	17,625,000	△ 9,125,000
農機具等支援事業費	(3,498,600)	(978,210)	(2,520,390)
中古農機具等売却原価	3,498,600	978,210	2,520,390
農地中間管理事業費	(175,943,072)	(155,328,582)	(20,614,490)
支払賃借料	157,760,819	145,266,115	12,494,704
管理委託費	16,909,165	10,062,467	6,846,698
水利費支払負担金	1,273,088	0	1,273,088
特例事業費	(16,306,458)	(19,527,717)	(△ 3,221,259)
用地売却原価	12,150,000	14,131,300	△ 1,981,300
支払賃借料	1,978,138	3,218,097	△ 1,239,959
支払農地条件整備費	2,178,320	2,178,320	0
土地改良事業費	(41,749,422)	(13,998,960)	(27,750,462)
土地改良事業費	41,749,422	13,998,960	27,750,462
中海干拓事業費	(370,433)	(576,133)	(△ 205,700)
用地管理費	213,963	419,663	△ 205,700
水利費支払負担金	156,470	156,470	0
人件費	(100,147,977)	(77,461,228)	(22,686,749)
報酬(役員等)	5,889,671	3,911,331	1,978,340
報酬(非常勤職員)	21,998,134	13,428,107	8,570,027
給料諸手当	34,949,545	30,191,482	4,758,063
賃金	19,426,880	17,370,720	2,056,160
法定福利費	16,785,166	11,098,147	5,687,019

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	1,098,581	1,461,441	△ 362,860
事務費	(115,086,652)	(77,772,914)	(37,313,738)
定住準備金	30,000	0	30,000
赴任旅費	0	40,000	△ 40,000
旅費交通費	1,993,395	3,205,475	△ 1,212,080
食糧費	48,784	73,000	△ 24,216
消耗品費	1,345,384	1,232,308	113,076
燃料費	539,087	656,880	△ 117,793
印刷製本費	1,413,252	1,257,340	155,912
修繕費	73,700	259,124	△ 185,424
通信運搬費	2,839,776	2,613,064	226,712
保険料	33,045	24,895	8,150
広告料	4,108,500	3,630,460	478,040
手数料	2,200,874	2,209,658	△ 8,784
使用料・賃借料	5,737,236	5,836,545	△ 99,309
支払負担金	217,000	74,000	143,000
備品購入費	0	171,828	△ 171,828
租税公課	1,648,600	1,380,400	268,200
委託料	50,534,907	49,690,037	844,870
報償費	6,716,350	5,417,900	1,298,450
農の雇用助成金	34,606,762	0	34,606,762
法人設立等助成金	1,000,000	0	1,000,000
短期借入金利息	(258,660)	(283,334)	(△ 24,674)
短期借入金利息	258,660	283,334	△ 24,674
その他費用	(1,250,000)	(1,500,725)	(△ 250,725)
補助金返還金	1,250,000	1,500,000	△ 250,000
その他費用	0	725	△ 725
② 管理費	[10,796,075]	[8,417,253]	[2,378,822]
人件費	(6,836,736)	(4,545,382)	(2,291,354)
報酬(役員等)	2,649,459	1,832,199	817,260
給料諸手当	3,024,497	2,091,410	933,087
法定福利費	923,333	576,609	346,724
退職給付費用	239,447	45,164	194,283
事務費	(3,959,339)	(3,871,871)	(87,468)
福利厚生費	189,493	143,556	45,937
旅費交通費	21,775	28,200	△ 6,425
消耗品費	92,883	72,189	20,694
印刷製本費	0	42,486	△ 42,486
光熱水費	553,621	548,647	4,974
通信運搬費	53,891	103,533	△ 49,642
手数料	474,953	490,209	△ 15,256
使用料・賃借料	1,691,923	1,625,151	66,772
支払負担金	530,000	530,000	0
租税公課	128,200	98,300	29,900

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託料	222,600	189,600	33,000
③ 引当金繰入額	[0]	[436,192]	[△ 436,192]
貸倒引当金繰入額	0	436,192	△ 436,192
経常費用計 (B)	474,027,856	374,406,248	99,621,608
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 9,769,321	△ 9,566,419	△ 202,902
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[0]	[65,846]	[△ 65,846]
貸倒損失	0	65,846	△ 65,846
経常外費用計 (E)	0	65,846	△ 65,846
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	△ 65,846	65,846
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)	△ 9,769,321	△ 9,632,265	△ 137,056
一般正味財産期首残高	524,403,336	534,035,601	△ 9,632,265
一般正味財産期末残高	514,634,015	524,403,336	△ 9,769,321
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,010,000	2,010,000	0
指定正味財産期末残高	2,010,000	2,010,000	0
III 正味財産期末残高	516,644,015	526,413,336	△ 9,769,321

正味財産増減計算書内訳表
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[0]	[121]	[121]
基本財産運用益	(0)	(121)	(121)
基本財産運用収益	0	121	121
② 特定資産運用収益	[1,189,537]	[520,450]	[1,709,987]
特定資産受取利息	(1,189,537)	(520,450)	(1,709,987)
担い手基金特定資産受取利息	1,186,237	395,413	1,581,650
強化基金特定資産受取利息	2,100	125,000	127,100
その他特定資産受取利息	1,200	37	1,237
③ 事業収益	[204,685,451]	[2,356,425]	[207,041,876]
受託事業収益	(28,946,481)	(2,356,425)	(31,302,906)
担い手業務推進受託収益	16,339,350	2,356,425	18,695,775
中海干拓地管理受託収益	1,656,353	0	1,656,353
農の雇用会議所受託収益	6,670,000	0	6,670,000
法人設立・経営力支援県受託収益	4,280,778	0	4,280,778
農地中間管理事業収益	(155,837,548)	(0)	(155,837,548)
用地貸付料	155,837,548	0	155,837,548
特例事業収益	(16,964,852)	(0)	(16,964,852)
用地売却収益	12,302,100	0	12,302,100
前払貸付料	1,552,958	0	1,552,958
単年受払貸付料	350,712	0	350,712
農地条件整備費受取負担金	2,634,842	0	2,634,842
業務取扱収益	124,240	0	124,240
中海干拓事業収益	(156,470)	(0)	(156,470)
水利費受取負担金	156,470	0	156,470
農機具等支援事業収益	(2,780,100)	(0)	(2,780,100)
中古農機具等売却収益	2,780,100	0	2,780,100
④ 受取補助金等	[242,638,349]	[5,709,859]	[248,348,208]
受取就農研修支援事業費補助金	(29,251,614)	(0)	(29,251,614)
受取雇用緊急支援事業費補助金	23,438,324	0	23,438,324
受取研修指導員設置事業費補助金	5,720,000	0	5,720,000
受取農大研修費助成事業費補助金	93,290	0	93,290
受取青年就農給付金	(9,885,332)	(0)	(9,885,332)
受取青年就農給付金	9,885,332	0	9,885,332
受取農の雇用県支援事業費補助金	(37,832,483)	(0)	(37,832,483)
受取農の雇用県支援事業費補助金	37,832,483	0	37,832,483
受取農地中間管理事業費補助金	(123,450,190)	(5,709,859)	(129,160,049)
受取農地中間管理事業運営費補助金	106,961,128	5,709,859	112,670,987

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
受取借受農地管理等事業費補助金	16,489,062	0	16,489,062
受取特例事業費補助金	(925,830)	(0)	(925,830)
受取特例事業業務費補助金	711,000	0	711,000
受取プロパー事業業務費補助金	214,830	0	214,830
受取土地改良事業補助金	(41,292,900)	(0)	(41,292,900)
受取土地改良事業補助金	41,292,900	0	41,292,900
⑤ 諸収益	[4,810,847]	[3,458]	[4,814,305]
利息収益	0	3,458	3,458
雑収益	2,072,999	0	2,072,999
農業サポート協議会負担金収益	2,737,848	0	2,737,848
⑥ 引当金戻入額	[2,344,038]	[0]	[2,344,038]
貸倒引当金戻入額	2,344,038	0	2,344,038
経常収益計 (A)	455,668,222	8,590,313	464,258,535
(2) 経常費用			
① 事業費	[463,231,781]	[0]	[463,231,781]
組織活動促進事業費	(120,507)	(0)	(120,507)
農村青年会議活動助成金	103,137	0	103,137
指導農業士会活動助成金	17,370	0	17,370
青年就農給付金	(8,500,000)	(0)	(8,500,000)
青年就農給付金	8,500,000	0	8,500,000
農機具等支援事業費	(3,498,600)	(0)	(3,498,600)
中古農機具等売却原価	3,498,600	0	3,498,600
農地中間管理事業費	(175,943,072)	(0)	(175,943,072)
支払賃借料	157,760,819	0	157,760,819
管理委託費	16,909,165	0	16,909,165
水利費支払負担金	1,273,088	0	1,273,088
特例事業費	(16,306,458)	(0)	(16,306,458)
用地売却原価	12,150,000	0	12,150,000
支払賃借料	1,978,138	0	1,978,138
支払農地条件整備費	2,178,320	0	2,178,320
土地改良事業費	(41,749,422)	(0)	(41,749,422)
土地改良事業費	41,749,422	0	41,749,422
中海干拓事業費	(370,433)	(0)	(370,433)
用地管理費	213,963	0	213,963
水利費支払負担金	156,470	0	156,470
人件費	(100,147,977)	(0)	(100,147,977)
報酬(役員等)	5,889,671	0	5,889,671
報酬(非常勤職員)	21,998,134	0	21,998,134
給料諸手当	34,949,545	0	34,949,545
賃金	19,426,880	0	19,426,880
法定福利費	16,785,166	0	16,785,166
退職給付費用	1,098,581	0	1,098,581
事務費	(115,086,652)	(0)	(115,086,652)
定住準備金	30,000	0	30,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
旅費交通費	1,993,395	0	1,993,395
食糧費	48,784	0	48,784
消耗品費	1,345,384	0	1,345,384
燃料費	539,087	0	539,087
印刷製本費	1,413,252	0	1,413,252
修繕費	73,700	0	73,700
通信運搬費	2,839,776	0	2,839,776
保険料	33,045	0	33,045
広告料	4,108,500	0	4,108,500
手数料	2,200,874	0	2,200,874
使用料・賃借料	5,737,236	0	5,737,236
支払負担金	217,000	0	217,000
租税公課	1,648,600	0	1,648,600
委託料	50,534,907	0	50,534,907
報償費	6,716,350	0	6,716,350
農の雇用助成金	34,606,762	0	34,606,762
法人設立等助成金	1,000,000	0	1,000,000
短期借入金利息	(258,660)	(0)	(258,660)
短期借入金利息	258,660	0	258,660
その他費用	(1,250,000)	(0)	(1,250,000)
補助金返還金	1,250,000	0	1,250,000
② 管理費	[0]	[10,796,075]	[10,796,075]
人件費	(0)	(6,836,736)	(6,836,736)
報酬(役員等)	0	2,649,459	2,649,459
給料諸手当	0	3,024,497	3,024,497
法定福利費	0	923,333	923,333
退職給付費用	0	239,447	239,447
事務費	(0)	(3,959,339)	(3,959,339)
福利厚生費	0	189,493	189,493
旅費交通費	0	21,775	21,775
消耗品費	0	92,883	92,883
光熱水費	0	553,621	553,621
通信運搬費	0	53,891	53,891
手数料	0	474,953	474,953
使用料・賃借料	0	1,691,923	1,691,923
支払負担金	0	530,000	530,000
租税公課	0	128,200	128,200
委託料	0	222,600	222,600
経常費用計 (B)	463,231,781	10,796,075	474,027,856
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 7,563,559	△ 2,205,762	△ 9,769,321
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
経常外費用計 (E)	0	0	0
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
他会計振替額 (G)	8,000,000	△ 8,000,000	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)+(G)	436,441	△ 10,205,762	△ 9,769,321
一般正味財産期首残高	344,081,528	180,321,808	524,403,336
一般正味財産期末残高	344,517,969	170,116,046	514,634,015
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	2,010,000	2,010,000
指定正味財産期末残高	0	2,010,000	2,010,000
III 正味財産期末残高	344,517,969	172,126,046	516,644,015

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	64,179,204	72,253,377	△ 8,074,173
事業未収金	7,410,542	3,032,480	4,378,062
事業未収金貸倒引当金	△ 1,383,206	△ 1,915,244	532,038
未収補助金	3,201,088	2,665,623	535,465
有価証券	42,436,001	53,433,271	△ 10,997,270
前払費用	3,242,545	1,051,230	2,191,315
前払賃借料	2,476,610	4,029,568	△ 1,552,958
用地			
特例事業用地	17,058,480	16,784,480	274,000
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,859,545	3,694,545	△ 1,835,000
貸付金貸倒引当金	△ 1,433,000	△ 3,245,000	1,812,000
農地条件整備費	4,755,498	6,113,240	△ 1,357,742
中古農機具等	1,424,560	3,498,560	△ 2,074,000
流動資産合計	145,227,867	161,396,130	△ 16,168,263
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0
基本財産合計	2,010,000	2,010,000	0
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	400,000,000	400,000,000	0
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	13,709,245	12,371,217	1,338,028
特定資産合計	468,709,245	467,371,217	1,338,028
その他の固定資産			
電話加入権	51,000	51,000	0
投資有価証券	787,500	612,500	175,000
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0
供託金	143,974	186,690	△ 42,716
その他固定資産合計	1,342,474	1,210,190	132,284
固定資産合計	472,061,719	470,591,407	1,470,312
資産合計 (A)	617,289,586	631,987,537	△ 14,697,951
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	5,424,000	13,803,880	△ 8,379,880
事業未払金	61,194,931	54,220,857	6,974,074
その他未払金	313,436	283,931	29,505
前受金	2,019,360	5,109,560	△ 3,090,200
預り金	316,491	337,948	△ 21,457
流動負債合計	69,268,218	73,756,176	△ 4,487,958

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	5,502,000	9,170,000	△ 3,668,000
特例事業借入金	12,166,108	10,276,808	1,889,300
退職給付引当金	13,709,245	12,371,217	1,338,028
固定負債合計	31,377,353	31,818,025	△ 440,672
負債合計 (B)	100,645,571	105,574,201	△ 4,928,630
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	514,634,015	524,403,336	△ 9,769,321
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(455,000,000)	(455,000,000)	(0)
正味財産合計 (A) - (B)	516,644,015	526,413,336	△ 9,769,321
負債及び正味財産合計	617,289,586	631,987,537	△ 14,697,951

貸借対照表内訳表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	61,420,648	2,758,556	64,179,204
事業未収金	7,410,542	0	7,410,542
事業未収金貸倒引当金	△ 1,383,206	0	△ 1,383,206
未収補助金	3,201,088	0	3,201,088
有価証券	0	42,436,001	42,436,001
前払費用	3,242,545	0	3,242,545
前払賃借料	2,476,610	0	2,476,610
用地			
特例事業用地	17,058,480	0	17,058,480
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,859,545	0	1,859,545
貸付金貸倒引当金	△ 1,433,000	0	△ 1,433,000
農地条件整備費	4,755,498	0	4,755,498
中古農機具等	1,424,560	0	1,424,560
流動資産合計	100,033,310	45,194,557	145,227,867
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	2,010,000	2,010,000
基本財産合計	0	2,010,000	2,010,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	100,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	30,000,000	25,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	13,101,317	607,928	13,709,245
特定資産合計	343,101,317	125,607,928	468,709,245
その他の固定資産			
電話加入権	0	51,000	51,000
投資有価証券	590,625	196,875	787,500
債務保証事業出資金	350,000	0	350,000
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
供託金	143,974	0	143,974
その他固定資産合計	1,094,599	247,875	1,342,474
固定資産合計	344,195,916	127,865,803	472,061,719
資産合計 (A)	444,229,226	173,060,360	617,289,586
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	5,424,000	0	5,424,000
事業未払金	61,194,931	0	61,194,931
その他未払金	0	313,436	313,436
前受金	2,019,360	0	2,019,360
預り金	303,541	12,950	316,491
流動負債合計	68,941,832	326,386	69,268,218

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	5,502,000	0	5,502,000
特例事業借入金	12,166,108	0	12,166,108
退職給付引当金	13,101,317	607,928	13,709,245
固定負債合計	30,769,425	607,928	31,377,353
負債合計 (B)	99,711,257	934,314	100,645,571
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	2,010,000	2,010,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(2,010,000)	(2,010,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	344,517,969	170,116,046	514,634,015
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(330,000,000)	(125,000,000)	(455,000,000)
正味財産合計 (A) - (B)	344,517,969	172,126,046	516,644,015
負債及び正味財産合計	444,229,226	173,060,360	617,289,586

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券 …… 移動平均法による原価基準による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	1,000,000	1,000,000	2,010,000
小 計	2,010,000	1,000,000	1,000,000	2,010,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000	99,000,000	99,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	55,000,000			55,000,000
退職給付引当資産	12,371,217	1,338,028	0	13,709,245
小 計	467,371,217	100,338,028	99,000,000	468,709,245
合 計	469,381,217	101,338,028	100,000,000	470,719,245

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000		
小 計	2,010,000	2,010,000		
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000		400,000,000	
強化基金引当資産	55,000,000		55,000,000	
退職給付引当資産	13,709,245			13,709,245
小 計	468,709,245	0	455,000,000	13,709,245
合 計	470,719,245	2,010,000	455,000,000	13,709,245

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,410,542	1,383,206	6,027,336
就農支援資金貸付金	1,859,545	1,433,000	426,545
合 計	9,270,087	2,816,206	6,453,881

6. 担保に供している資産

強化基金引当資産(自己積立強化基金) 55,000,000円のうち 30,000,001円は、特例事業借入金の担保に供している。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県公債	200,000,000	200,000,000	0
第158回利付国債(20年)	222,287,500	230,800,050	8,512,550

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	鳥取県	0	29,251,614	29,251,614	0	
鳥取県農業次世代人材投資事業補助金	"	0	9,885,332	9,885,332	0	
農の雇用事業ステップアップ支援事業費補助金	"	0	37,832,483	37,832,483	0	
農地中間管理事業補助金	"	0	129,160,049	129,160,049	0	
鳥取県農地売買等支援事業費補助金	"	0	925,830	925,830	0	
鳥取県土地改良事業費補助金	"	0	32,778,900	32,778,900	0	
団体営土地改良事業補助金	米子市	0	8,514,000	8,514,000	0	
合 計		0	248,348,208	248,348,208	0	

財産目録

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	50,322,534
	鳥取県信用農業協同組合連合会	運転資金として	9,559,038
事業未収金	鳥取県信用農業協同組合連合会	就農支援資金貸付金の県への償還財源	4,297,632
	特例事業による農地貸付料、農地中間管理事業に係る農地貸付料、県受託料等		7,410,542
事業未収金貸倒引当金			△ 1,383,206
未収補助金	鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金	青年就農給付金(準備型)給付業務に係る事務補助員のための補助金	645,332
	鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	円滑な新規就農者の確保、早期育成を図るための補助金(鳥取へIJUアグリスタート研修事業)	155,743
	農の雇用ステップアップ支援事業費補助金	雇用を活用した農業経営が定着し、研修生が定着できるよう支援するための補助金	167,893
	団体営土地改良事業補助金	米子市彦名干拓地区の土層改良工事のための補助金	2,232,120
有価証券	大和証券(株)鳥取支店(普通預金)	機構運営のための資金	42,436,001
前払費用	手形前払利息		20,232
	機構保有地研修事業	研修に係る費用の立替(13期生 5名)	1,343,272
前払賃借料	鳥取県農業経営者サポート協議会事務費	鳥取県農業経営者サポート協議会の事務費の立替	1,879,041
	特例事業前払賃借料(借入2件、貸付2件)	特例事業に係る中間保有	2,476,610
用地	特例事業用地(倉吉市三江 外7件 60,430㎡)	特例事業に係る中間保有	17,058,480
貸付金	就農支援資金貸付金(2件)	就農に向けての実践的な研修、準備を行うために必要な経費の貸付	1,859,545
	就農支援資金貸付金貸倒引当金		△ 1,433,000
農地条件整備費	土地改良事業費(米子市古豊千 外4件 316,820㎡)	農地の条件整備	4,755,498
中古農機具等	中古農機具等	ハウス施設1棟、トラクター2台、管理機1台、白ネギ皮むき機1台	1,424,560
流動資産合計			145,227,867
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	鳥取県(県債)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会(定期預金)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	山陰合同銀行(定期預金)	農地中間管理機構の指定を受けるため、鳥取県より追加出えん。(指定条件は、地方公共団体が基本財産の額の過半を拠出。)	10,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	鳥取県(県債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	100,000,000
	鳥取県(県債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	99,000,000
	ごうぎん証券(株)(第158回利付国債(20年))	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	196,500,000
	山陰合同銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	3,500,000
	大和ネクスト銀行(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	1,000,000
	強化基金引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会(定期預金)	農用地売買等事業(単独)の借入金の担保として使用
	ごうぎん証券(株)(第158回利付国債(20年))	機構運営のための資産	25,000,000
退職給付引当預金	大和ネクスト銀行(定期預金)	職員2名の退職金支払に備えるもの	13,709,245

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
電話加入権	2回線(本所)		51,000
投資有価証券	第158回利付国債(20年)の額面差額の調整	償却原価法による取得価格の調整額	787,500
債務保証事業出資金	全国農地保有合理化協会	非補助事業に対する資金調達が円滑となるよう全国協会が債務を保証する事業に出資	350,000
農業協同組合出資金	鳥取西部農業協同組合	鳥取西部農協の組合員になるため出資	10,000
供託金	鳥取地方法務局米子支局	農地中間管理事業により取得した農地について、所有者が確知できない農地の賃借料	143,974
固定資産合計			472,061,719
資産合計			617,289,586
(流動負債)			
短期借入金	鳥取県信用農業協同組合連合会	長期保有地に係るつなぎ資金	5,424,000
事業未払金	農地中間管理事業委託料、電話料等		61,194,931
その他未払金	光熱水費等		313,436
前受金	普通預金	特例事業用地売却代金の前受金	1,580,000
		特例事業用地売却代金の前受金	85,800
		中古農機具(ハウス施設1棟、トラクター1台)購入代金の前受金	353,560
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り	316,491
流動負債合計			69,268,218
(固定負債)			
長期借入金	鳥取県	就農支援資金貸付事業借入金	5,502,000
	全国農地保有合理化協会	特例事業借入金	12,166,108
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名の退職金支払に備えるもの	13,709,245
固定負債合計			31,377,353
負債合計			100,645,571
正味財産合計			516,644,015

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
事業未収金貸倒引当金	1,915,244	0	0	532,038	1,383,206
貸付金貸倒引当金	3,245,000	0	0	1,812,000	1,433,000
退職給付引当金	12,371,217	1,338,028	0	0	13,709,245
合 計	17,531,461	1,338,028	0	2,344,038	16,525,451

令和3年度事業計画

I 組織運営について

1 基本方針

- (1) 担い手の経営力の強化と継承が機構の主眼とすることをあらためて職員一人一人が自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしながら業務に取り組む。
- (2) 鳥取県農業経営相談所と連携しながら、担い手育成の専門機関としてこれまで蓄積してきたスキルを活用し、新規就農者の確保・育成支援、担い手の経営力向上に取り組むとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進する。
- (3) 各市町村の人・農地プランの実質化の取組に参画するとともに、市町村人農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層効果的かつ効率的に業務に取り組む。

2 組織体制の整備

- (1) 全体の業務量が増大し業務の質もより複雑化していることから、引き続き県派遣職員を2名体制とし、米子本部に研修推進に加え担い手の経営支援を行う職員を配置し組織体制を強化する。併せて永続的な業務遂行を図るため、引き続きプロパー職員の採用に向けて県と協議を進める。
- (2) 地域において効率的、効果的に業務を推進するため、地域の実情に精通した農業農村担い手育成機構OB職員を引き続き地域専門員として5名配置し、これらの課題に効果的かつ効果的に対応する。
- (3) 引き続き中部地域には農地業務推進員1名を、西部地域には3名の現地駐在員を配置し現地での農地業務を推進する。
- (4) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取組を推進する。
- (5) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社JA及び土地改良事業団体連合会へ委託する。

II 担い手育成に関すること

1 基本方針

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成は急務である。

このため機構は、新規就農者の確保・育成に従前から積極的に取り組み、また令和2年度には担い手の経営発展・強化にかかる業務を農業会議から移管し、総合的な支援機能を整えた。

令和3年度はこの機能を一層発揮し、新規就農者の確保・育成から担い手の経営発展・強化までを総合的に推し進める。

- (1) 市町村、JA生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が、軌道に乗るために、市町村、JA生産部、県、機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって進めていく。
- (2) 農業経営相談所を十分に活用いただくよう農業経営の発展や点検ツールとしての機能周知を進め、要請に応じて専門家も含めた指導チームを編成・派遣し、経営課題解決への支援を強化する。
- (3) 農業経営の発展強化のため、国版「農の雇用事業」、「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」、県版「農の雇用ステップアップ支援事業」を最大限に活用し、経営主の経営者意識の醸成や研修生の技術習得・各種相談等のフォローアップを推進する。

2 新規就農の促進

(1) 就農相談活動

新規就農者の確保・育成のため、就農希望者が円滑に就農できるよう相談窓口を設置し、就農情報や研修機会の情報提供を行う。

相談者の就農の動機や背景、家族等の状況、地域の新規就農者の受入体制等を踏まえた就農相談を実施する。

ア 就農啓発相談会の開催

就農企画員2名を設置し、就農に向けた準備の進め方、経営品目選定のアドバイスのほか、視察研修への参加、農業大学校や各種研修への参加等の進路を指導する等、就農相談活動を実施する。新型コロナウイルス感染症対応として、オンライン相談やオンラインでの情報発信を強化する。

<相談会等の開催周知方法>

- ・相談会チラシの関係機関等への配布・配架での情報発信
- ・機構ホームページでの情報発信
- ・日本海新聞（イベントガイド）での情報発信
- ・県外相談会（I J U相談会等）での募集説明会開催
- ・（公財）ふるさと鳥取県定住機構のフェイスブックを活用した情報発信

イ プレ視察研修・体験の推進

- ① 就農情報の発信
 - ・情報誌等への就農情報の掲載及びチラシの作成
 - ・就農支援PRパンフレット、新規就農事例集の作成
- ② 農業視察研修会の開催
 - ・就農希望者を対象に県内農家への農場視察を実施（県委託事業により年2回開催）
 - ・新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、オンラインにより実施予定。

(2) アグリスタート研修事業

ア 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

- ① 具体的な就農地域、就農品目を想定し、就農相談を実施する。
- ② 本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見直しを確認する。

イ 市町村を主体とした地域の受入体制の整備

- ① 就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の人農地プランの話し合いを通じて進めていく。
- ② 地域の受入体制、研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村等を主体とした地域の受入制の中で受入農家等を選定する。

ウ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

- ① 就農を希望する者に対して先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の関係機関と連携を強化し、新規就農者の早期育成・定着を図る。
- ② 受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の人農地チーム会議と連携して、機構が主体的に調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とし、研修生は機構が実施する借受希望者の公募に応募する。
- ③ 研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメイドの研修運営を進める。

エ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ

- ① 機構も参画する各地域の人農地チーム会議で情報共有を図り、定着、経営発展に向けたフォローアップを行う。
- ② 研修終了後の経営発展のポイントとなる農地について研修会を開催し、優良農地の確保を促進する。
- ③ アグリスタート研修OBのフォローアップとして、就農3年目（11期生8名）と就農5年目（9期生4名）の者について、聞き取りを実施し、課題等を把握して普及所との支援の役割分担を行い、経営発展に向けて支援を行う。

<令和3年4月1日～令和4年3月31日の研修計画>

研修期		研修生枠	研修期間	うち令和3年度 研修月数
第13期生	追加研修	3名	令和3年2月～令和4年1月	1ヶ月(1名) 10ヶ月(2名)
第14期生	本格研修	1名	令和3年4月～令和4年1月	10ヶ月(1名)
第15期生	トライアル研修	11名	令和4年2月～令和4年3月	2ヶ月(11名)

3 新規就農者の営農定着と発展への支援

新規就農者の定着率向上、若手農業経営者が目指す農業の実現に向けて、優良農地及び作業場の確保、条件整備（トラクター、ハウス）等のお世話など、地域一体となって支援を実施する。

(1) 初期営農農機具等支援事業

アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接サポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者へ譲渡又は貸与する。

<対象とする機械・施設等>

- ア 動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機 等）
- イ 農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス 等）
- ウ 農具備品類（育苗トレイ、鍬、鎌 等）

<令和3年度取扱計画>

- ・パイプハウス 2棟 2,000千円（13期生1名を想定）
- ・トラクター 2台 1,000千円（13期生1名、14期生1名を想定）
- ・管理機 1台 100千円（14期生1名を想定）

(2) 機構保有地等活用就農自立促進事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生、農業大学校研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

- ア 研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。
- イ 研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担（立替）する。
- ウ 研修終了後（就農時）に、研修生の負担により精算する。

<令和3年度実施計画>

研修生	作目	取扱額
アグリスタート14期生（1名想定）、農大研修生（1名想定）	白米、ス củ	2,000千円

(3) 就農支援資金事業

○ 既貸付金の管理

営農中止し、各々の事情で就農支援資金の償還の延滞が続いている2件に対し、個々の状況を注視しつつ個別対応を行っていく。

(整理方針)

- ・債務者等の返済状況に注視しつつ、個々の状況を踏まえて弁済協議を継続する。
- ・債務者の状況等により返済が見込めない案件については、債権の償却を検討する。

4 担い手の経営強化

担い手農家の経営規模の拡大に伴い、従来にも増して、担い手の経営の安定化が地域農業の維持発展に及ぼす影響が大きくなっている。

そのため、これまでの新規就農者の確保・育成に加え、担い手の経営強化に積極的に取り組む。

(1) 鳥取県農業経営相談所での相談支援活動のコーディネート

鳥取県農業経営相談所の全体のコーディネートを実施し、農業者からの相談を受け付け、戦略会議で適切な指導チームを編成の上、内容に応じた外部の専門家を派遣、経営者に寄り添った伴走型の経営改善支援を実施する。

- ア 支援対象者：経営相談所に相談申し込みをした意欲ある農業者、法人
- イ 支援者数：65経営体
- ウ 支援内容：専門家の派遣等

(2) 農業法人設立・経営力向上への支援

家族経営の法人化への助成や設立後の経営力強化の支援を行う。また、専門家やコーディネーターの支援スキル向上を図る研修を行う。

- ア 対象者：新規設立法人（家族経営の法人化等）
- イ 助成数：8法人
- ウ 助成金額：25万円/法人

(3) 農業法人等従業員の雇用型研修実施支援

農の雇用事業の事務局を担い、経営体からの申請受付、研修指導者や研修生への集合研修、現地確認等を行う。事業の活用により雇用の導入で農業経営が安定化し、研修生が経営主と円滑なコミュニケーションを図りながら技術習得を行い、就農者として定着できるよう支援する。

- ア 助成対象：研修生を正規雇用し募集時に応募して採択された農業法人等
- イ 助成対象期間：最長3年（国最長2年、県版は最長3年）
- ウ 助成金額：最大120万円/年（障がい者等の多様な人材 1～2年目最大150万円/年）
- エ その他：採択には、研修生農業経験年数等の要件あり

5 担い手の学習とグループ活動の助長

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

青年が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

- ア 対象者：申請に基づいて決定（就農後5年以内の者を公募）
- イ 助成者数：年間6名

ウ 助成金額：50 千円/人

エ その他：助成を受けた者は、農村青年冬のつどいにおける成果報告を実施

(2) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

事業実施主体	農村青年会議等	
事業内容	補助率	上限額
ア 農業青年のつどいの開催	定額	1 鳥取県農村青年会議連絡協議会 150 千円
イ 研修会の開催		2 地区農村青年会議連絡協議会（中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会） 100 千円×2地区

(3) 新規就農者グループ活動促進事業

アグリスタート研修を終了した研修生等、新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して、一定の期間、定額の活動費を助成する。

ア 対象グループ：申請に基づいて決定

イ 助成グループ数：年間6グループ

ウ 助成の金額：5万円/1グループ

エ その他：会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な指導に資するものとする。

(4) 指導農業士との連携事業

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

(5) 担い手グループとの連絡調整活動

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

6 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の充実を図る

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取組について、全国の優良事例に学び、関係機関との課題の共有化を図りつつ進めていく。

(1) 全国農業担い手サミットへの参加

令和3年度は、令和2年度開催予定であった第23回担い手サミットが茨城県で開催される予定。

(2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国青年農業者会議参加活動促進事業

全国の4Hクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見出すとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて審査会により決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間5名

ウ 助成金額：50 千円/人

エ その他：助成を受けた者の代表は、農村青年のつどい等で会議の概要を報告する。

Ⅲ 農地業務に関すること

1 基本方針

担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化と加速化を図り事業を推進する中、貸借の実績は毎年着実に増加し、平成29年度から3年続けて農地中間管理事業の寄与率が全国1位の成果をあげ、令和2年度も令和元年度と同等の実績が見込まれる。令和3年度は、改正された県の農業経営基盤強化促進基本方針及び市町村基本構想に沿った農地業務の推進を行う。

- (1) 農地中間管理事業の実績増加により増大した貸借契約の情報管理、地権者及び耕作者の死亡等に伴う貸借契約の解約や変更など、大量・複雑化した事務が正確に処理されるよう万全を期す。
- (2) 農地中間管理事業の目的が担い手の経営力の強化と持続可能な経営継承であることを認識し、農業経営相談所の機能を最大限活用し、農業者の経営破綻等が生じないよう、関係機関と情報を共有し対応する。
- (3) 賃料等の未収金の回収について、関係市町村、普及所等と情報の共有を行い迅速に対応する。
- (4) 市町村チーム会議を主軸とし、各機関のトップが合意した取組方針と具体的な業務目標を定め農地業務を推進する。
- (5) 市町村チーム会議で検討された、人農地プランの実質化等への取組の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進める。
- (6) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と具体的な役割分担を明確にし、連携を推進する。
- (7) 土地改良事業との連携を強化し、各地域の農地利活用を支援する。

2 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業業務費

ア 事業運営費

No.	項目	内容	R 3 予算額	R 2 予算額
1	人件費	職員の人件費 (17 名)	55,181 千円 (内機構財源 3,229 千円)	55,081 千円 (内機構財源 6,035 千円)
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集 ○農用地利用配分計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの 管理及び賃料等の支払い業務 ○広報 ○農地情報システム整備	20,084 千円	20,999 千円
合 計			75,265 千円	76,080 千円

イ 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、利用配分計画案の作成等、関係者が連携し効率的かつ効果的に事業を実施する。

No.	委託先	内 容	R 3 予算額	R 2 予算額
1	各市町村 等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認	43,500 千円	44,309 千円

		○出し手農家の調整、農地借受け手続き等		
2	J A 鳥取西部	機構の駐在員として3名 ○担い手の意向の把握 ○機構の内部協議への参加 ○市町村等関係機関との打合せ	4,500千円	5,000千円
3	水土里 ネット	農地の基盤整備に関する調整	1,000千円	2,000千円
合計			49,000千円	51,309千円

ウ 借受農地管理等事業費

① 推進法26条会議や人農地プラン等の話し合いで、中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。

② 令和3年度の主な案件

- ・鳥取市気高町八束水で1.6haの水田管理を実施900千円
- ・米子市日下原で15haの畑管理を実施4,950千円
- ・境港市中海干拓地で1.2haの畑管理を実施1,400千円
- ・南部町朝金で3.5haの水田管理を実施350千円
- ・江府町笠良原で29.5haの畑管理を実施9,750千円

(2) 機構中間保有地再生活用事業

① 担い手への農地集積・集約を進めるため、農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地の再生を行う。

② 機構が中間管理権を設定した荒廃農地を再生することで、人農地プランの中心経営体による活用が見込まれる農地で事業を行う。

③ 受益者負担部分は全国協会の無利息資金を活用し、対象農地に係る賃料を償還に充てる。

④ 令和3年度の主な案件

- ・鳥取市気高町八束水で1.6haの水田の再生を実施960千円
- ・境港市中海干拓で1.2haの畑の再生を実施1,392千円
- ・江府町下蚊屋で3haの畑の再生を実施1,800千円

(3) 農地中間管理権取得計画

① 国の積算に基づき、1,090haの配分を計上。

② 公募に手上げのあった農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。

③ 各市町村の事業推進チーム会議で、各機関のトップが合意した目標を定め、1～2ヶ月毎に活動状況の進捗管理と今後の取組を検討し事業を推進する。

④ 人農地プランの実質化等への取組の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進める。

⑤ 農業委員及び最適化推進委員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。

⑥ 人と農地の情報を地図化して、担い手への利用調整に活用する。

⑦ 遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を1筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積に繋げる。

⑧ 担い手の要望を聞き取り、基盤整備が必要な農地は、地域整備担当部局と調整連携を取り、担い

手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、農地中間管理事業の借受農地管理等事業を活用した農地の利活用にも取り組み、新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。

⑨ 市町村を超えて営農する担い手については、機構が中心となり支援を行う。

3 土地改良事業（農地耕作条件改善事業）

(1) 事業取組方針

ア 農地利用の最適化に寄与する為、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。

イ 各市町村の事業推進チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組検討を行う。

ウ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。

エ 事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を行う。

(2) 令和3年度事業計画【機構営事業】

ア 米子市彦名干拓地区で3.4haの土層改良を行い、整備完了後はネギ農家等へ貸付けを行う。

イ 機構負担事業費は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。償還金は受益農家より10年分割で徴収。

(単位：ha、千円)

区分	地区名	工種	総量		本年度		本年度事業費内訳			
			事業量	事業費	事業量	事業費	国 50%	県 27%	市町村 20%	地元 3%
耕作条件改善	彦名干拓	・農業用排水施設 ・暗渠排水 ・営農環境整備支援 ・土層改良 ・測量設計	4.3	150,000	3.4	60,000	30,000	16,200	12,000	1,800

※ 地元負担部分を機構が無利息資金で対応、無利息資金は全国農地保有合理化協会より借入れ

(3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

ア 農地の大区画化と排水の再整備を行い、地元の3法人に農地の集積と集約を図る。

イ 八頭船岡農場の大型機械による営農効率向上と集積面積拡大のため区画整理を行う。

ウ 農地の整形・区画拡大と排水路及び農道整備を行い、岸田牧場及び地元の認定農業者へ農地の集積と集約を図る。

エ 大規模法人の作業効率向上のため、大区画化と農地の集約化を進める。

オ 大規模法人の作業効率向上のため、農地造成を行う。

カ ファームイングの大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

キ ファーム白谷の大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

ク 地域の経営体の高収益作物作付け面積拡大による収益性向上のため区画整理を行う。

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

	地区名	事業期間	受益面積 (ha)	総事業費 (千円)	事業概要	R 3 事業費 (千円)	R 3 実施内容
ア	山上 (八頭町)	R2～R6	39.9	651,000	区画整理 39.9ha 道路工 2,536m 用水路工 5,239m 暗渠排水 36.6ha	120,000	区画整理 10.0ha 測量設計 1式
イ	船岡 (八頭町)	R1～R4	7.3	165,000	区画整理 7.3ha 道路工 1,144m 用水路工 1,990m 排水路工 1,503m	65,000	区画整理 3.9ha 補償 1式 測量設計 1式
ウ	森藤 (琴浦町)	R2～R5	10.4	169,000	区画整理 10.4ha 道路工 765m 排水路工 1,215m	90,000	区画整理 6.1ha 換地 1式 測量設計 1式
エ	皆生 (米子市)	H30～R3	10.6	142,000	区画整理 10.6ha 道路工 1,446m 用水路工 765m 排水路工 1,230m	18,600	舗装工 1式 換地 1式
オ	香取 (大山町)	H30～R3	11.9	140,000	農地造成 11.9ha	42,000	農地造成 4.3ha 測量設計 1式
カ	印賀 (日南町)	R1～R4	6.3	118,000	区画整理 6.3ha 道路工 1,650m 用水路工 630m 排水路工 680m 暗渠排水 4.0ha	35,000	区画整理 2.3ha 換地 1式
キ	白谷 (日南町)	R1～R4	8.9	192,000	区画整理 8.9ha 道路工 1,543m 用水路工 1,514m 排水路工 816m 暗渠排水 8.9ha	80,000	区画整理 2.4ha 補償 1式 測量設計 1式
ク	富益 (米子市)	R3～R6	13.2	220,000	区画整理 13.3ha 道路工 1,920m 用水路工 4,250m 排水路工 350m	25,000	実施報告 1式 換地 1式
合計	8地区		108.5	1,797,000		475,600	

4 特例事業

(1) 事業運営費

No.	項目	内容	予算額
1	人件費	担当職員の人件費(2名)	832千円
2	事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払い等に 必要な諸経費	1,268千円

(2) 買入・売渡事業

売買は、農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施する。

ア 国庫事業(全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。)

認定農業者等担い手農家が売買により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業(県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。)

国庫事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合の支援。

区 分			件数	面積(ha)	土地代金 (千円)	備考
国庫事業 (全国農地 保有合理化 協会借 入資金)	買 入	R3 計画	25	10.0	23,000	数値は過去実績を基に積算
		(R2 計画)	(25)	(10.0)	(23,000)	
単独事業 (県信連借 入資金)	売 渡	R3 計画	25	10.0	23,000	1. 買入計画を基に積算 2. 保有農地の売渡し分
		(R2 計画)	(25)	(10.0)	(23,000)	
合計	買 入	R3 計画	10	3.0	13,000	数値は過去実績を基に積算
		(R2 計画)	(10)	(3.0)	(13,000)	
合計	売 渡	R3 計画	10	3.0	13,000	売渡金額は買入金額に1%の手数料 と保有期間の利息1.7%/年を加えた 額
		(R2 計画)	(10)	(3.0)	(13,000)	
合計	買 入	R3 計画	35	13.0	36,000	/
		(R2 計画)	(35)	(13.0)	(36,000)	
合計	売 渡	R3 計画	35	13.0	36,000	
		(R2 計画)	(35)	(13.0)	(36,000)	

注) 売渡し先が明確になった事案を取り扱うこととしている。

(3) 借入・貸付事業

平成25年度以前に機構が借入れし、担い手農家へ転貸している農地の契約期間満了までの間の管理を行う。なお、平成26年度以降の貸借は、農地中間管理事業で実施。

ア 国庫事業（賃借料一括前払は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応した。）

耕作農地が1ha以上団地形成するよう、認定農業者が6年以上の貸借により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業

国庫事業に該当しない場合で、機構の事業介入が必要な場合に実施。

支払方法	区分	件数		面積 (ha)	賃借料 (千円)	備考
		借入	貸付			
国 庫 事 業	一括前払	R3 計画	2	2	52.7	出し手に対し機構が借地料を一括して前払いをした貸借
		(R2 計画)	(5)	(6)	(54.3)	
単 独 事 業	年払	R3 計画	6	9	5.9	225
		(R2 計画)	(7)	(9)	(8.2)	
単 独 事 業	年払	R3 計画	3	3	2.3	120
		(R2 計画)	(3)	(3)	(2.3)	

合計	R3 計画	11	14	60.9	1,668	
	(R2 計画)	(15)	(18)	(64.8)	(2,086)	

IV 中海干拓農地に関すること

1 基本方針

- (1) 県有地で貸付及び売却できていない農地の維持管理を、県より委託を受け実施する。
- (2) 県所有及び農家所有の干拓農地の売買を、農業経営基盤強化促進法に位置づけられる特例事業により実施する。
- (3) 農家所有の干拓農地の利活用は、農地中間管理事業を活用した貸借で推進する。

(単位：ha)

工区名	売渡し 開始年	全体	県所有地		農家所有地	農地中間管理 事業で貸借
			未貸付農地 (機構管理)			
彦名	平成4年	109.8	8.4	2.4	101.4	21.9
弓浜	平成元年	112.0	16.7	0.0	95.3	41.2
合計		221.8	25.1	2.4	196.7	63.1

2 県所有中海干拓農地の維持管理（委託）

県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

(単位：千円)

区分	内容	予算額	備考
県有農地管理費	県所有農地2.4haの 管理、草刈り等	2,178	①人件費 1,387千円 (3名・0.3人役) ②事務費 281千円 ③草刈り等 510千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する小 規模な修繕・補修	280	スプリンクラー修繕
合計		2,458	

3 農家所有の中海干拓農地の貸借 【事業計画は農地中間管理事業へ計上】

4 県所有の中海干拓農地の売買 【事業計画は特例事業へ計上】

県所有中海干拓農地の売渡しを行い担い手への農地集積を円滑化に進める。

区分		令和元年度（実績）		令和2年度（実績） (令和3年2月末現在)		令和3年度（計画）		
		区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	金額 (千円)
彦名 工区	買入	1	0.3	0	0	0	1	2,000
	売渡	0	0.0	1	0.3	0	1	2,000
弓浜 工区	買入	0	0	0	0	0	0	0
	売渡	0	0.0	0	0.0	0	0	0

令和3年度 正味財産増減予算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

法人全体

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[2]	[1]	[1]	
基本財産運用益	(2)	(1)	(1)	
基本財産運用収益	2	1	1	
② 特定資産運用収益	[1,657]	[1,539]	[118]	
特定資産受取利息	(1,657)	(1,539)	(118)	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,526	1,408	118	
強化基金特定資産受取利息	128	128	0	
その他特定資産受取利息	3	3	0	
③ 事業収益	[260,715]	[269,706]	[△ 8,991]	
受託事業収益	(38,359)	(40,606)	(△ 2,247)	
農地・担い手業務推進受託収益	22,167	25,979	△ 3,812	
中海干拓地管理受託収益	2,458	2,313	145	
農の雇用会議所受託収益	6,693	3,955	2,738	
法人設立・経営力支援県受託収益	7,041	8,359	△ 1,318	
農地中間管理事業収益	(178,500)	(178,500)	(0)	
用地貸付料	178,500	178,500	0	
特例事業収益	(40,597)	(41,441)	(△ 844)	
用地売却収益	36,360	36,360	0	
前払貸付料	1,323	1,553	△ 230	
単年受払貸付料	345	533	△ 188	
一時貸付料	30	30	0	
農地条件整備費受取負担金	2,179	2,605	△ 426	
業務取扱収益	360	360	0	
中海干拓事業収益	(159)	(159)	(0)	
水利費受取負担金	159	159	0	
農機具等支援事業収益	(3,100)	(9,000)	(△ 5,900)	
中古農機具等売却収益	3,100	9,000	△ 5,900	
④ 受取補助金等	[259,051]	[299,187]	[△ 40,136]	
受取就農研修支援事業費補助金	(6,064)	(34,318)	(△ 28,254)	
受取雇用支援事業費補助金	3,813	27,427	△ 23,614	
受取研修指導員設置事業費補助金	2,160	6,640	△ 4,480	
受取農大研修費助成事業費補助金	91	251	△ 160	
受取青年就農給付金	(0)	(30,731)	(△ 30,731)	
受取青年就農給付金	0	30,731	△ 30,731	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(38,988)	(60,960)	(△ 21,972)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	38,988	60,960	△ 21,972	
受取農地中間管理事業費補助金	(154,788)	(133,854)	(20,934)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	121,036	121,354	△ 318	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
受取借受農地管理等事業費補助金	33,752	12,500	21,252	
受取特例事業費補助金	(1,011)	(1,011)	(0)	
受取特例事業業務費補助金	711	711	0	
受取プロパー事業業務費補助金	300	300	0	
受取土地改良事業補助金	(58,200)	(38,313)	(19,887)	
受取土地改良事業補助金	58,200	38,313	19,887	
⑤ 雑収益	[3,595]	[2,881]	[714]	
延滞金収益	(2)	(2)	(0)	
延滞金	2	2	0	
受取利息	(4)	(4)	(0)	
受取利息	4	4	0	
雑収益	(3,589)	(2,875)	(714)	
雑入収益	121	120	1	
農業サポート協議会負担金収益	3,468	2,755	713	
経 常 収 益 計	525,020	573,314	△ 48,294	
(2) 経常費用				
① 事業費	[526,687]	[574,265]	[△ 47,578]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(1,250)	(0)	
青年農業者等研究活動助成金	300	300	0	
農村青年会議活動助成金	350	350	0	
新規就農者グループ活動助成金	300	300	0	
全国青年農業者会議参加助成金	250	250	0	
指導農業士会活動助成金	50	50	0	
青年就農給付金	(0)	(29,250)	(△ 29,250)	
青年就農給付金	0	29,250	△ 29,250	
農機具等支援事業費	(3,100)	(9,000)	(△ 5,900)	
中古農機具等売却原価	3,100	9,000	△ 5,900	
農地中間管理事業費	(213,252)	(191,000)	(22,252)	
支払賃借料	180,000	180,000	0	
管理委託費	28,907	9,323	19,584	
水利費等支払負担金	4,345	1,677	2,668	
特例事業費	(39,847)	(40,691)	(△ 844)	
用地売却原価	36,000	36,000	0	
支払賃借料	1,668	2,086	△ 418	
支払農地条件整備費	2,179	2,605	△ 426	
土地改良事業費	(58,200)	(38,313)	(19,887)	
土地改良事業費	58,200	38,313	19,887	
中海干拓事業費	(1,033)	(899)	(134)	
用地管理費	874	740	134	
水利費支払負担金	159	159	0	
人件費	(87,521)	(110,767)	(△ 23,246)	
報酬(役員等)	5,891	5,971	△ 80	
報酬(非常勤職員)	21,922	24,138	△ 2,216	
給料諸手当	41,619	38,386	3,233	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
賃金	3,142	23,025	△ 19,883	
法定福利費	14,207	18,148	△ 3,941	
退職給付費用	740	1,099	△ 359	
事務費	(122,062)	(152,673)	(△ 30,611)	
定住準備金	0	0	0	
赴任旅費	0	0	0	
福利厚生費	7	42	△ 35	
旅費交通費	4,532	6,224	△ 1,692	
食糧費	163	163	0	
消耗品費	1,474	1,479	△ 5	
燃料費	878	710	168	
印刷製本費	1,955	2,433	△ 478	
修繕費	300	408	△ 108	
通信運搬費	2,920	2,971	△ 51	
保険料	20	30	△ 10	
広告料	4,194	4,256	△ 62	
手数料	2,376	2,132	244	
使用料・賃借料	6,421	6,398	23	
備品購入費	357	304	53	
支払負担金	80	80	0	
租税公課	2,485	2,491	△ 6	
委託料	52,601	54,391	△ 1,790	
報償費	3,339	7,734	△ 4,395	
農の雇用助成金	35,960	57,927	△ 21,967	
法人設立等助成金	2,000	2,500	△ 500	
借入金利息	(397)	(397)	(0)	
短期借入金利息	397	397	0	
その他費用	(25)	(25)	(0)	
その他費用	25	25	0	
② 管理費	[11,833]	[11,976]	[△ 143]	
人件費	(7,021)	(7,181)	(△ 160)	
報酬(役員等)	2,691	2,722	△ 31	
給料諸手当	3,292	3,263	29	
法定福利費	959	956	3	
退職給付費用	79	240	△ 161	
事務費	(4,812)	(4,795)	(17)	
福利厚生費	305	318	△ 13	
旅費交通費	62	139	△ 77	
食糧費	27	67	△ 40	
消耗品費	91	91	0	
印刷製本費	76	136	△ 60	
光熱水費	609	663	△ 54	
通信運搬費	150	87	63	
手数料	575	531	44	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
使用料・賃借料	1,921	1,767	154	
支払負担金	642	642	0	
租税公課	99	99	0	
委託料	255	255	0	
⑦ 引当金繰入額	(0]	(0]	(0]	
貸倒引当金繰入額	0	0	0	
担い手育成事業引当金繰入額	0	0	0	
経 常 費 用 計	538,520	586,241	△ 47,721	
当期経常増減額	△ 13,500	△ 12,927	△ 573	
当期一般正味財産増減額	△ 13,500	△ 12,927	△ 573	
一般正味財産期首残高	511,477	524,404	△ 12,927	
一般正味財産期末残高	497,977	511,477	△ 13,500	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,010	2,010	0	
指定正味財産期末残高	2,010	2,010	0	
III 正味財産期末残高	499,987	513,487	△ 13,500	

令和3年度 正味財産増減予算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[0]	[2]	[2]	
基本財産運用益	(0)	(2)	(2)	
基本財産運用収益	0	2	2	
② 特定資産運用収益	[1,149]	[508]	[1,657]	
特定資産受取利息	(1,149)	(508)	(1,657)	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,144	382	1,526	
強化基金特定資産受取利息	3	125	128	
その他特定資産受取利息	2	1	3	
③ 事業収益	[258,445]	[2,270]	[260,715]	
受託事業収益	(36,089)	(2,270)	(38,359)	
農地・担い手業務推進受託収益	19,897	2,270	22,167	
中海干拓地管理受託収益	2,458	0	2,458	
農の雇用会議所受託収益	6,693	0	6,693	
法人設立・経営力支援県受託収益	7,041	0	7,041	
農地中間管理事業収益	(178,500)	(0)	(178,500)	
用地貸付料	178,500	0	178,500	
特例事業収益	(40,597)	(0)	(40,597)	
用地売却収益	36,360	0	36,360	
前払貸付料	1,323	0	1,323	
単年受払貸付料	345	0	345	
一時貸付料	30	0	30	
農地条件整備費受取負担金	2,179	0	2,179	
業務取扱収益	360	0	360	
中海干拓事業収益	(159)	(0)	(159)	
水利費受取負担金	159	0	159	
農機具等支援事業収益	(3,100)	(0)	(3,100)	
中古農機具等売却収益	3,100	0	3,100	
④ 受取補助金等	[252,709]	[6,342]	[259,051]	
受取就農研修支援事業費補助金	(6,064)	(0)	(6,064)	
受取雇用支援事業費補助金	3,813	0	3,813	
受取研修指導員設置事業費補助金	2,160	0	2,160	
受取農大研修費助成事業費補助金	91	0	91	
受取青年就農給付金	(0)	(0)	(0)	
受取青年就農給付金	0	0	0	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(38,988)	(0)	(38,988)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	38,988	0	38,988	
受取農地中間管理事業費補助金	(148,446)	(6,342)	(154,788)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	114,694	6,342	121,036	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
受取借受農地管理等事業費補助金	33,752	0	33,752	
受取特例事業費補助金	(1,011)	(0)	(1,011)	
受取特例事業業務費補助金	711	0	711	
受取プロパー事業業務費補助金	300	0	300	
受取土地改良事業補助金	(58,200)	(0)	(58,200)	
受取土地改良事業補助金	58,200	0	58,200	
⑤ 雑収益	[3,589]	[6]	[3,595]	
延滞金収益	(0)	(2)	(2)	
延滞金	0	2	2	
受取利息	(0)	(4)	(4)	
受取利息	0	4	4	
雑収益	(3,589)	(0)	(3,589)	
雑入収益	121	0	121	
農業サポート協議会負担金収益	3,468	0	3,468	
経 常 収 益 計	515,892	9,128	525,020	
(2) 経常費用				
① 事業費	[526,687]	[0]	[526,687]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(0)	(1,250)	
青年農業者等研究活動助成金	300	0	300	
農村青年会議活動助成金	350	0	350	
新規就農者グループ活動助成金	300	0	300	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	0	50	
青年就農給付金	(0)	(0)	(0)	
青年就農給付金	0	0	0	
農機具等支援事業費	(3,100)	(0)	(3,100)	
中古農機具等売却原価	3,100	0	3,100	
農地中間管理事業費	(213,252)	(0)	(213,252)	
支払賃借料	180,000	0	180,000	
管理委託費	28,907	0	28,907	
水利費等支払負担金	4,345	0	4,345	
特例事業費	(39,847)	(0)	(39,847)	
用地売却原価	36,000	0	36,000	
支払賃借料	1,668	0	1,668	
支払農地条件整備費	2,179	0	2,179	
土地改良事業費	(58,200)	(0)	(58,200)	
土地改良事業費	58,200	0	58,200	
中海干拓事業費	(1,033)	(0)	(1,033)	
用地管理費	874	0	874	
水利費支払負担金	159	0	159	
人件費	(87,521)	(0)	(87,521)	
報酬(役員等)	5,891	0	5,891	
報酬(非常勤職員)	21,922	0	21,922	
給料諸手当	41,619	0	41,619	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
賃金	3,142	0	3,142	
法定福利費	14,207	0	14,207	
退職給付費用	740	0	740	
事務費	(122,062)	(0)	(122,062)	
定住準備金	0	0	0	
赴任旅費	0	0	0	
福利厚生費	7	0	7	
旅費交通費	4,532	0	4,532	
食糧費	163	0	163	
消耗品費	1,474	0	1,474	
燃料費	878	0	878	
印刷製本費	1,955	0	1,955	
修繕費	300	0	300	
通信運搬費	2,920	0	2,920	
保険料	20	0	20	
広告料	4,194	0	4,194	
手数料	2,376	0	2,376	
使用料・賃借料	6,421	0	6,421	
備品購入費	357	0	357	
支払負担金	80	0	80	
租税公課	2,485	0	2,485	
委託料	52,601	0	52,601	
報償費	3,339	0	3,339	
農の雇用助成金	35,960	0	35,960	
法人設立等助成金	2,000	0	2,000	
借入金利息	(397)	(0)	(397)	
短期借入金利息	397	0	397	
その他費用	(25)	(0)	(25)	
その他費用	25	0	25	
② 管理費	[0]	[11,833]	[11,833]	
人件費	(0)	(7,021)	(7,021)	
報酬(役員等)	0	2,691	2,691	
給料諸手当	0	3,292	3,292	
法定福利費	0	959	959	
退職給付費用	0	79	79	
事務費	(0)	(4,812)	(4,812)	
福利厚生費	0	305	305	
旅費交通費	0	62	62	
食糧費	0	27	27	
消耗品費	0	91	91	
印刷製本費	0	76	76	
光熱水費	0	609	609	
通信運搬費	0	150	150	
手数料	0	575	575	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
使用料・賃借料	0	1,921	1,921	
支払負担金	0	642	642	
租税公課	0	99	99	
委託料	0	255	255	
経 常 費 用 計	526,687	11,833	538,520	
当期経常増減額	△ 10,795	△ 2,705	△ 13,500	
当期一般正味財産増減額	△ 10,795	△ 2,705	△ 13,500	
一般正味財産期首残高	333,899	177,578	511,477	
一般正味財産期末残高	323,104	174,873	497,977	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	2,010	2,010	
指定正味財産期末残高	0	2,010	2,010	
III 正味財産期末残高	323,104	176,883	499,987	